

平成22年度 第2回京都府子育て支援対策協議会の概要

- 1 日 時 平成23年3月23日(火)10時30分~正午
- 2 場 所 ルビノ京都堀川 アムールの間
- 3 出席者 澤田座長、大江委員、岡崎委員、荻野委員、河嶋委員、川村委員
小高委員、芝野委員、樋口委員、藤本委員、山岡委員
- 4 座長選出 澤田委員を委員の互選により選出

5 議 事

(1) 京都府の子育て支援施策の概要について

【主な意見】

- ・児童手当は社会保障の位置づけで支給されてきたが、政権が代わり、子ども手当は社会全体で子育てを応援する趣旨で作られたと認識している。
- ・妊娠、出産、子育ては地域とつながるチャンスであり、社会に支えてもらうことや地域とのつながりを持つことで市民力が身につく。市民力が身についた人が次の人を助けるという循環型の相互支援をうまく取り入れないとソフト面は充実してこない。
- ・地域づくりを行うためには、中間支援的な団体を支援し、活動をしやすくすることで、その循環型の子育て支援につながれば良いのではないかと。
- ・現在は、家庭が地域を安心とは思っていないことから、家庭や地域がバラバラになっている。地域が一つにまとまるような施策により、地域が安心な場所になればよい。

(2) 『未来っ子いきいき応援プラン』の平成23年度関連事業について

【主な意見】

- ・不妊対策について、母子ともに安全な出産適齢期に出産することに向けたキャンペーンなどが必要ではないか。また、虐待防止対策でも、虐待する親の更生が行われておらず、対処療法的ではお金がいくらあっても足りない。
- ・不妊治療は多額の医療費がかかるため、府の不妊治療の助成制度は必要と考える。出産の適齢期は大事かもしれないが、高齢になっても産みたいと思う女性を応援してほしい。
- ・現在の日本では、女性が子どもを産み育てる環境ではなく、妊娠すると仕事をやめなければならぬ風潮が特に中小企業にある。
- ・府は様々な事業を行い、市町村への支援も行っているのにもかかわらず、府民に伝わっているのかの視点が欠けているように思う。若い父親、母親の多くが携帯電話により情報収集しており、そのような背景や環境も踏まえて効果的な情報の発信を行う仕組みを作してほしい。
- ・そのような視点で、子ども達の支援活動拠点等に訪れる人だけではなく、訪れない人のための施策の検討等、市町村と連携して事業の充実を図ってほしい。
- ・亀岡市のNPOが、府の支援を受けて携帯電話を活用した子育て情報の発信を府域全体で開始した。京都市では、こんにちは赤ちゃん事業の際にチラシ配付しているが、府内の他市町村においても十分伝わるように工夫してほしい。
- ・保育やワーク・ライフ・バランス等の施策は親目線で考えられた事業が多い気がする。子どもの将来のためという視点で、施策を提案してほしい。
- ・福知山市では、赤ちゃん訪問事業が7月頃から始まる予定であるが、在宅の未就園児の把握は非常に困難であり、今後の課題と認識している。